

## 平成19年10月期 決算短信 (非連結)

平成19年12月13日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部シニアマネージャー (氏名) 竹口 利明 TEL (072) 368-6211  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日 配当支払開始予定日 平成20年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月期の業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	48,471	18.6	2,793	18.8	2,989	18.9	1,562	26.8
18年10月期	40,854	18.5	2,350	21.4	2,514	13.9	1,232	11.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	15,108	02	15,101	84	14.9	19.5	5.7
18年10月期	11,940	78	11,918	28	13.5	18.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年10月期	16,354		11,266		68.9	108,850	17
18年10月期	14,354		9,709		67.6	93,992	01

(参考) 自己資本 19年10月期 11,266百万円 18年10月期 9,709百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	3,486	△2,619	△210	2,005
18年10月期	2,956	△2,153	10	1,348

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年10月期	—	—	360	00	37	3.0
19年10月期	—	—	800	00	82	5.3
20年10月期 (予想)	—	—	800	00	—	4.4

(注) 19年10月期期末配当金の内訳 普通配当 400円00銭 記念配当 400円00銭

### 3. 平成20年10月期の業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,730	14.8	1,500	11.6	1,610	12.7	870	21.3	8,405	78
通期	56,800	17.2	3,280	17.4	3,500	17.1	1,880	20.4	18,164	22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |         |          |         |          |
|----------------------|---------|----------|---------|----------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年10月期 | 103,504株 | 18年10月期 | 103,304株 |
| ② 期末自己株式数            | 19年10月期 | 4株       | 18年10月期 | 4株       |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、業績予想に関する事項については、3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、収益改善の顕著な企業の主導による景気回復は緩やかに持続しているものの、賃金回復の遅れから、個人消費は依然として力強さに欠け、さらには、小麦や原油の高騰による身近な商品の値上がりが消費者心理を一層冷え込ませており、先行きに不透明感を残しております。

そのような経済環境の下、外食産業全体では、原油価格高騰による原材料価格の上昇や、企業間競争がより一層激化する中、食品の偽装や不正表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が多発し、“食の安全”やサービスの品質に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策と共に企業の取り組み姿勢が問われる局面が続いております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

当社では、他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる鮮度管理を徹底しております。また、本部での遠隔操作によるカメラ監視により、レーン上に流れる商品の種類、量等を確認し、タイムリーに店舗に指示・指導を行うことにより、高品質商品の供給力を高め、ご来店いただいたすべてのお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいりました。

販売促進面におきましては、季節感あふれる旬のネタをご提供する「旬のネタフェア」を4回、産地とブランドにこだわった「ブランド寿司フェア」を5回実施し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で、登録した店舗の混雑情報の入手等ができる「携帯予約システム」をさらにバージョンアップ、平成19年9月より、時間指定予約を開始し、一層利便性を高めてまいりました。さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗も183店舗へと拡大し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

これらの結果、純既存店売上は通期で前年同月比平均104.5%、来店客数においても同104.6%と前年を超える実績を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にから寿司ブランドをお楽しみいただくため、宮城・群馬・茨城・山梨・静岡・富山そして岡山の7県に初進出を果たし、関西地区で4店舗、関東地区で12店舗、中部地区で5店舗、東北地区で2店舗、中国地区で1店舗の合計24店舗を新規出店、一方で、関西地区で1店舗、関東地区で3店舗の計4店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は、全て直営店で185店舗となりました。

以上の結果、売上高484億71百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益27億93百万円(同18.8%増)、経常利益29億89百万円(同18.9%増)、当期純利益15億62百万円(同26.8%増)と増収増益になりました。

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱が、欧米経済全体に影響を及ぼし始めており、緩やかながら成長を持続してきた日本経済も影響は避けられず、不確実な状態となる懸念が強く、原油高騰による原材料価格の上昇などの、景気の不安材料による消費停滞懸念と相俟って、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、外食産業も店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底し、経営理念である“食の戦前回帰”を貫き通すことにより、皆様の食生活の改善に貢献してまいります。

また、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「無添(むてん)くら寿司」ブランドを広く周知していただくため、次期の新規出店を35店舗とし、積極的な店舗展開を推進いたします。さらに、念願の海外第1号店を米国に出店し、世界の市場にむけた戦略を展開してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高568億円(前年同期比17.2%増)、営業利益32億80百万円(同17.4%増)、経常利益35億円(同17.1%増)、当期純利益18億80百万円(同20.4%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は163億54百万円となり、前事業年度末に比べ20億円の増加となりました。これは、主に業績堅調による現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、売上規模の増大に伴う仕入債務の増加と人材確保による未払給与等の増加で、負債の合計は50億88百万円と前事業年度末と比較して4億43百万円の増加となりました。

純資産につきましては、利益剰余金等の増加により112億66百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億10百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より6億57百万円増加し20億5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は34億86百万円（前年同期比17.9%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益が27億61百万円（同15.2%増）となり、また、減価償却費が10億36百万円（同6.9%減）、仕入債務の増加額が3億22百万円（同53.2%増）と法人税等の支払額が12億34百万円（同0.3%増）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は26億19百万円（前年同期比21.6%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が14億93百万円（同3.0%減）となり、また、貸付による支出（建設協力金の支出）が4億88百万円（同43.5%増）となったこと及び保証金の差入による支出が3億67百万円（同61.9%増）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は2億10百万円（前年同期10百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が2億5百万円（前年同期比5.1%増）、株式の発行による収入が31百万円（同25.4%減）があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期
自己資本比率	64.0%	67.7%	66.1%	67.6%	68.9%
時価ベースの自己資本比率	122.3%	126.8%	297.2%	195.0%	158.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.3年	0.2年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	342.0倍	254.7倍	339.7倍	321.7倍	336.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも各年度末における財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当事業年度におきましては、1株につき40円増配し400円の普通配当と、海外進出米国第1号店出店の記念配当として400円を加え、合わせて1株につき800円の配当を実施させていただく予定であります。

次期におきましては、1株につき800円の普通配当を実施させていただく予定であります。

また、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、中間決算期におきまして、株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年10月31日）現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

① 食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。BSEや鳥インフルエンザ等の食肉問題につきましては、当社の中心食材が魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、魚介類において同様の問題が発生した場合、また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、グローバル的に入荷が困難になった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

次期には、35店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害について

食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っておりますが、オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

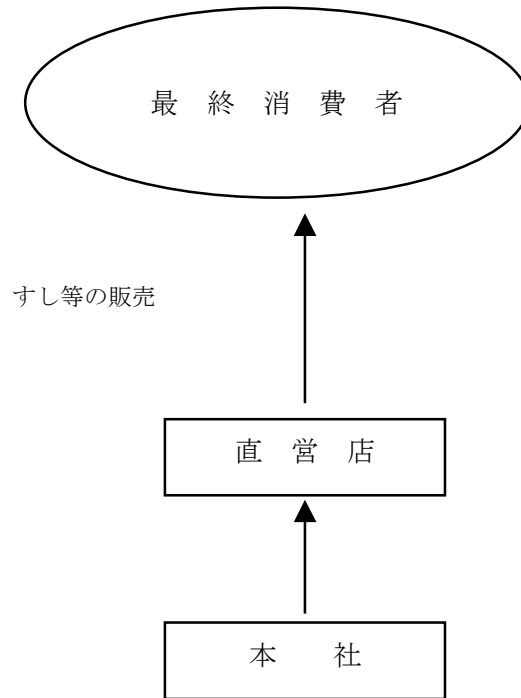
⑩ 海外戦略について

当社は、海外戦略を具体的に推進するため、当期米国に子会社を設立し、次期早々の第 1 号店出店を予定しております。当面は連結子会社とはいたしません。将来連結対象とした場合に、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次のとおりであります。

なお、平成19年8月にKRA CORPORATION (米国において設立した非連結子会社) へ出資しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物等栄養価の少ない炭水化物を多く摂っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となり、さらにそれを助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海藻等を使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。さらには、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、資本の有効活用により企業価値を高めるという観点から、株主資本当期純利益率（ROE）と総資産経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

目標とする 株主資本当期純利益率（ROE）	14%
総資産経常利益率	18%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「無添(むでん)くら寿司」ブランドの認知を推し進め、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域、関東地域及び中部地域を中心に、北関東、東北、北信越、中・四国へと新規出店の地域を拡大、展開してまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。さらに、日本国内に留まらず世界の人々の幸せに貢献するため、蓄積してきたノウハウと、揺るぎない経営理念をもって、海外への進出を果たしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。また、顧客満足度を一層高める為、携帯電話から時間指定予約のできる「携帯予約システム」及び画期的な注文システム「タッチで注文」の全店導入を進めてまいります。

“食肉の安全”への危惧やヘルシー志向から、欧米や中国において食習慣が大きく変化し、魚の消費が拡大したことにより、食材原価を押し上げてきており、原材料の量の確保とともに、調達コスト抑制が喫緊の課題と考えており、最善を尽くしてまいります。

お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品を安価にご提供することとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して、「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“くら塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会も実施してきておりますが、さらに、海外での店舗展開に備えたカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

今後も、現状に満足することなく、更に、商品開発力の強化、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、高付加価値な企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

永年温めてまいりました、海外戦略をいよいよ具体的に推進してまいります。次期の中心的経営課題として、経営資源を投入し、期初早々に米国に第1号店を出店する予定でございます。



#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,348,091		2,005,220	657,128
2. 原材料			112,173		100,790	△11,382
3. 貯蔵品			10,865		17,890	7,024
4. 前払費用			292,177		322,226	30,049
5. 繰延税金資産			69,171		69,424	252
6. その他	※3		120,121		192,607	72,486
流動資産合計			1,952,600	13.6	2,708,159	755,558
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,950,256		8,116,387		
減価償却累計額		1,955,860	4,994,395	2,460,287	5,656,100	661,704
(2) 構築物		770,350		872,128		
減価償却累計額		297,187	473,163	371,539	500,589	27,426
(3) 機械及び装置		1,874,343		1,876,805		
減価償却累計額		988,689	885,654	1,181,521	695,284	△190,370
(4) 車両運搬具		5,269		3,073		
減価償却累計額		5,006	263	2,919	153	△109
(5) 工具器具及び備品		1,719,302		1,689,199		
減価償却累計額		1,057,537	661,765	1,181,241	507,957	△153,807
(6) 土地	※1		785,769		813,039	27,270
(7) 建設仮勘定			96,709		91,269	△5,440
有形固定資産合計			7,897,720	55.0	8,264,393	366,672
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			51,809		88,196	36,387
(2) 電話加入権			8,271		8,271	—
無形固定資産合計			60,080	0.4	96,467	36,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		—		153,764		153,764
(2) 長期貸付金	※4	1,772,575		2,143,085		370,510
(3) 長期前払費用		419,887		469,775		49,888
(4) 繰延税金資産		20,268		13,153		△7,114
(5) 差入保証金		2,211,643		2,486,382		274,738
(6) 長期未収入金		8,400		—		△8,400
(7) 保険積立金		19,460		19,460		—
(8) 貸倒引当金		△8,400		—		8,400
投資その他の資産合計		4,443,834	31.0	5,285,621	32.3	841,786
固定資産合計		12,401,635	86.4	13,646,482	83.4	1,244,846
資産合計		14,354,236	100.0	16,354,641	100.0	2,000,405
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,787,038		2,109,935		322,897
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	205,000		205,000		—
3. 未払金		1,276,584		1,709,111		432,527
4. 未払法人税等		687,000		656,000		△31,000
5. 未払消費税等		265,785		223,879		△41,906
6. 預り金		77,647		22,888		△54,759
7. 前受収益		—		1,227		1,227
8. 役員賞与引当金		—		12,000		12,000
9. その他		9,537		11,537		1,999
流動負債合計		4,308,593	30.0	4,951,580	30.3	642,986
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	336,250		131,250		△205,000
2. 預り保証金		—		5,797		5,797
固定負債合計		336,250	2.4	137,047	0.8	△199,202
負債合計		4,644,843	32.4	5,088,627	31.1	443,784

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,989,434	13.9	2,005,329	12.3	15,895
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,318,489			2,334,384		
資本剰余金合計			2,318,489	16.1	2,334,384	14.3	15,895
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		83,675			83,675		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,960,000			5,160,000		
繰越利益剰余金		1,358,283			1,683,114		
利益剰余金合計			5,401,958	37.6	6,926,789	42.3	1,524,830
4. 自己株式			△489	△0.0	△489	△0.0	—
株主資本合計			9,709,393	67.6	11,266,014	68.9	1,556,620
純資産合計			9,709,393	67.6	11,266,014	68.9	1,556,620
負債純資産合計			14,354,236	100.0	16,354,641	100.0	2,000,405

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,854,126	100.0		48,471,012	100.0	7,616,885
II 売上原価	※1		19,945,453	48.8		23,833,305	49.2	3,887,851
売上総利益			20,908,672	51.2		24,637,706	50.8	3,729,034
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		241,849			305,125			
2. 役員報酬		67,950			75,165			
3. 給与及び手当		9,114,447			11,229,018			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			12,000			
5. 福利厚生費		338,606			414,423			
6. 賃借料		3,312,456			3,728,577			
7. 消耗品費		931,668			1,041,113			
8. 水道光熱費		1,265,797			1,432,646			
9. 支払手数料		677,736			722,885			
10. 減価償却費		1,074,027			997,652			
11. その他	※1	1,533,471	18,558,011	45.4	1,885,688	21,844,295	45.1	3,286,284
営業利益			2,350,660	5.8		2,793,410	5.7	442,749
IV 営業外収益								
1. 受取利息		28,650			34,801			
2. 受取手数料		89,934			112,216			
3. 物販収入		—			53,332			
4. 雑収入		63,879	182,463	0.4	10,193	210,543	0.4	28,079
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,413			10,754			
2. 雑損失		9,399	18,812	0.0	3,333	14,087	0.0	△4,725
経常利益			2,514,311	6.2		2,989,865	6.1	475,554
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		2,400			8,400			
2. 賃借契約解約益		—			15,000			
3. 租税還付金等		—	2,400	0.0	19,042	42,442	0.1	40,042

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	43,346			19,704			
2. 店舗閉鎖損失	※3	55,560			249,326			
3. 賃借契約解約損		20,666			—			
4. その他		—	119,573	0.3	2,234	271,264	0.5	151,691
税引前当期純利益			2,397,137	5.9		2,761,044	5.7	363,906
法人税、住民税及び事業税		1,167,406			1,192,163			
法人税等調整額		△2,279	1,165,127	2.9	6,861	1,199,025	2.5	33,898
当期純利益			1,232,010	3.0		1,562,019	3.2	330,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年10月31日残高(千円)	1,968,118	2,297,173	2,297,173	83,675	2,910,000	1,223,573	4,217,248	△489	8,482,051	8,482,051	
事業年度中の変動額											
新株の発行	21,316	21,316	21,316							42,632	42,632
別途積立金の積立					1,050,000	△1,050,000	—			—	—
剰余金の配当						△37,301	△37,301			△37,301	△37,301
役員賞与						△10,000	△10,000			△10,000	△10,000
当期純利益						1,232,010	1,232,010			1,232,010	1,232,010
事業年度中の変動額合計(千円)	21,316	21,316	21,316	—	1,050,000	134,709	1,184,709	—		1,227,341	1,227,341
平成18年10月31日残高(千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393	

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本								株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年10月31日残高(千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393	
事業年度中の変動額											
新株の発行	15,895	15,895	15,895							31,790	31,790
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—			—	—
剰余金の配当						△37,188	△37,188			△37,188	△37,188
当期純利益						1,562,019	1,562,019			1,562,019	1,562,019
事業年度中の変動額合計(千円)	15,895	15,895	15,895	—	1,200,000	324,830	1,524,830	—		1,556,620	1,556,620
平成19年10月31日残高(千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	△489	11,266,014	11,266,014	

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,397,137	2,761,044	363,906
減価償却費		1,113,232	1,036,664	△76,568
貸倒引当金の減少額		△2,400	△8,400	△6,000
役員賞与引当金の増加額		—	12,000	12,000
受取利息		△28,650	△34,801	△6,151
支払利息		9,413	10,754	1,341
賃借契約解約益		—	△15,000	△15,000
固定資産除却損		34,876	14,803	△20,073
賃借契約解約損		20,666	—	△20,666
店舗閉鎖損失		44,627	193,177	148,549
たな卸資産の減少額		58,047	4,357	△53,689
その他流動資産の増減額		△58,761	17,814	76,576
店舗釣銭用保証金の増加額		△30,411	△4,260	26,151
仕入債務の増加額		210,799	322,897	112,097
未払消費税等の増減額		132,750	△41,906	△174,656
その他流動負債の増加額		63,484	217,208	153,723
一括購入資産の減少額		54,091	28,078	△26,013
役員賞与の支払額		△10,000	—	10,000
その他		187,619	216,483	28,863
小計		4,196,526	4,730,916	534,390
利息の受取額		37	143	106
利息の支払額		△9,188	△10,371	△1,183
法人税等の支払額		△1,231,199	△1,234,316	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,956,176	3,486,372	530,195

		前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,540,140	△1,493,943	46,196
有形固定資産の売却による収入		—	1,200	1,200
無形固定資産の取得による支出		△48,094	△50,184	△2,090
関係会社株式の取得による支出		—	△153,764	△153,764
貸付による支出		△340,564	△488,781	△148,216
保証金の差入による支出		△227,169	△367,751	△140,581
保証金の回収による収入		62,392	33,547	△28,845
その他の投資等の取得による支出		△61,907	△107,811	△45,904
その他の投資等の売却等による収入		2,400	8,400	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,153,084	△2,619,089	△466,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	—	△200,000
長期借入金の返済による支出		△195,000	△205,000	△10,000
株式の発行による収入		42,632	31,790	△10,842
配当金の支払額		△37,430	△37,030	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,201	△210,240	△220,441
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		450	85	△364
V 現金及び現金同等物の増加額		813,744	657,128	△156,615
VI 現金及び現金同等物の期首残高		534,347	1,348,091	813,744
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,348,091	2,005,220	657,128



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 779 949 880"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。</p>	建物	8年～41年	機械及び装置	3年～13年	工具器具及び備品	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8年～41年							
機械及び装置	3年～13年							
工具器具及び備品	3年～15年							
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末の支給見込額に基づき計上しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は9,709,393千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「物販収入」は、当事業年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物販収入」の金額は23,103千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																						
<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,232千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、新たに不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	153,832千円	土地	248,399千円	計	402,232千円	1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	150,000千円	計	250,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,725千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、従来より運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">24,340千円</td> </tr> </table> <p>※4 金融商品に係る会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。</p>	建物	146,325千円	土地	248,399千円	計	394,725千円	1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	65,000千円	計	165,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	3,500,000千円	その他(流動資産)	24,340千円
建物	153,832千円																																						
土地	248,399千円																																						
計	402,232千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円																																						
長期借入金	150,000千円																																						
計	250,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	3,500,000千円																																						
建物	146,325千円																																						
土地	248,399千円																																						
計	394,725千円																																						
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円																																						
長期借入金	65,000千円																																						
計	165,000千円																																						
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																						
借入実行残高	—千円																																						
差引額	3,500,000千円																																						
その他(流動資産)	24,340千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 272千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 752千円</p>																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,851千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,346千円</td> </tr> </table>	建物	24,038千円	工具器具及び備品	6,851千円	解体撤去費用	8,469千円	その他	3,986千円	合計	43,346千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,704千円</td> </tr> </table>	建物	9,809千円	工具器具及び備品	4,510千円	解体撤去費用	4,900千円	その他	483千円	合計	19,704千円								
建物	24,038千円																												
工具器具及び備品	6,851千円																												
解体撤去費用	8,469千円																												
その他	3,986千円																												
合計	43,346千円																												
建物	9,809千円																												
工具器具及び備品	4,510千円																												
解体撤去費用	4,900千円																												
その他	483千円																												
合計	19,704千円																												
<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,771千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,068千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,933千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,560千円</td> </tr> </table>	建物	27,771千円	工具器具及び備品	7,068千円	差入保証金	9,181千円	解体撤去費用	10,933千円	その他	606千円	合計	55,560千円	<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,573千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,346千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,841千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">30,476千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">41,922千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">14,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,326千円</td> </tr> </table>	建物	125,573千円	構築物	12,346千円	工具器具及び備品	20,841千円	差入保証金	30,476千円	解体撤去費用	41,922千円	違約金	14,178千円	その他	3,988千円	合計	249,326千円
建物	27,771千円																												
工具器具及び備品	7,068千円																												
差入保証金	9,181千円																												
解体撤去費用	10,933千円																												
その他	606千円																												
合計	55,560千円																												
建物	125,573千円																												
構築物	12,346千円																												
工具器具及び備品	20,841千円																												
差入保証金	30,476千円																												
解体撤去費用	41,922千円																												
違約金	14,178千円																												
その他	3,988千円																												
合計	249,326千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	51,452.4	51,852.2	—	103,304.6
合計	51,452.4	51,852.2	—	103,304.6
自己株式				
普通株式(注)2	2.4	2.0	—	4.4
合計	2.4	2.0	—	4.4

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加が200株、平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加が51,652.2株であります。

2. 自己株式の増加は、平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割したことに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,301	725	平成17年10月31日	平成18年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	利益剰余金	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	103,304.6	200.0	—	103,504.6
合計	103,304.6	200.0	—	103,504.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	利益剰余金	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当400円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,348,091千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,348,091千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,348,091千円	現金及び現金同等物	1,348,091千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,005,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,005,220千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,005,220千円	現金及び現金同等物	2,005,220千円
現金及び預金勘定	1,348,091千円								
現金及び現金同等物	1,348,091千円								
現金及び預金勘定	2,005,220千円								
現金及び現金同等物	2,005,220千円								
<p>2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。</p>	<p>2 同左</p>								



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,400,712</td> <td style="text-align: right;">579,860</td> <td style="text-align: right;">820,852</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,511</td> <td style="text-align: right;">37,916</td> <td style="text-align: right;">62,594</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">782,250</td> <td style="text-align: right;">231,028</td> <td style="text-align: right;">551,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,061,271</td> <td style="text-align: right;">396,147</td> <td style="text-align: right;">665,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,344,747</td> <td style="text-align: right;">1,244,953</td> <td style="text-align: right;">2,099,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852	車両運搬具	100,511	37,916	62,594	工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222	ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124	合計	3,344,747	1,244,953	2,099,793	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,582,777</td> <td style="text-align: right;">585,088</td> <td style="text-align: right;">997,688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,498</td> <td style="text-align: right;">37,345</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,195,797</td> <td style="text-align: right;">361,689</td> <td style="text-align: right;">834,108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,244,953</td> <td style="text-align: right;">611,065</td> <td style="text-align: right;">633,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,098,026</td> <td style="text-align: right;">1,595,189</td> <td style="text-align: right;">2,502,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688	車両運搬具	74,498	37,345	37,152	工具器具及び備品	1,195,797	361,689	834,108	ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887	合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	1,400,712	579,860	820,852																																														
車両運搬具	100,511	37,916	62,594																																														
工具器具及び備品	782,250	231,028	551,222																																														
ソフトウェア	1,061,271	396,147	665,124																																														
合計	3,344,747	1,244,953	2,099,793																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688																																														
車両運搬具	74,498	37,345	37,152																																														
工具器具及び備品	1,195,797	361,689	834,108																																														
ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887																																														
合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 582,532千円	1年内 659,770千円																																																
1年超 1,543,418千円	1年超 1,878,645千円																																																
合計 2,125,951千円	合計 2,538,416千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 592,247千円	支払リース料 705,854千円																																																
減価償却費相当額 559,220千円	減価償却費相当額 661,695千円																																																
支払利息相当額 41,223千円	支払利息相当額 56,683千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社従業員5名	当社取締役2名、当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成16年2月16日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年2月16日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。	付与日(平成17年1月28日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成21年1月31日	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。なお、平成16年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の株式数にて記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	200	200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	200	—
未確定残	—	200
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	200	—
権利行使	200	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。なお、平成16年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の株式数にて記載しております。

② 単価情報

	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	213,161	158,950
行使時平均株価 (円)	740,150	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。なお、平成16年ストック・オプションは当該株式分割前に権利行使されているため、株式分割前の権利行使価格及び行使時平均株価にて記載しております。

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株
付与日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日 (平成17年1月28日) 以降、権利確定日 (平成19年1月31日) まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200
付与	—
失効	—
権利確定	200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	200
権利行使	200
失効	—
未行使残	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158,950
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,357</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">54,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,439</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,418	減価償却費損金算入限度超過額	11,357	一括償却資産損金算入限度超過額	6,756	未払事業税否認	54,897	その他	13,008	繰延税金資産計	89,439	繰延税金資産の純額	89,439	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">64,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,190</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,577</td> </tr> </table>	未払事業税否認	64,280	減価償却費損金算入限度超過額	10,190	一括償却資産損金算入限度超過額	4,897	その他	3,209	繰延税金資産計	82,577	繰延税金資産の純額	82,577
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,418																										
減価償却費損金算入限度超過額	11,357																										
一括償却資産損金算入限度超過額	6,756																										
未払事業税否認	54,897																										
その他	13,008																										
繰延税金資産計	89,439																										
繰延税金資産の純額	89,439																										
未払事業税否認	64,280																										
減価償却費損金算入限度超過額	10,190																										
一括償却資産損金算入限度超過額	4,897																										
その他	3,209																										
繰延税金資産計	82,577																										
繰延税金資産の純額	82,577																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4
法定実効税率	40.7																										
(調整)																											
同族会社の留保金額に対する課税	4.7																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																										
住民税均等割等	2.5																										
その他	0.5																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																										
法定実効税率	40.7																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																										
住民税均等割等	2.6																										
その他	△0.1																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 93,992円01銭	1株当たり純資産額 108,850円17銭
1株当たり当期純利益 11,940円78銭	1株当たり当期純利益 15,108円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,918円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,101円84銭
<p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 前事業年度における1株当たり情報については、以下の とおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 82,332円87銭	
1株当たり当期純利益 10,611円76銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,581円24銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,232,010	1,562,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,232,010	1,562,019
期中平均株式数(株)	103,176.7	103,390.0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	194.7	42.2
(うち新株予約権)	(194.7)	(42.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成20年1月29日予定)

##### ア. 監査役候補 (再任)

監査役 (非常勤) 梅本 弘 【現監査役、弁護士 (弁護士法人栄光 代表社員)】

##### イ. 補欠監査役候補

補欠監査役 池田 佳史 【現補欠監査役、弁護士 (弁護士法人栄光 代表社員)】

(注) 梅本弘氏並びに池田佳史氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

### (2) その他

該当事項はありません。